

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,880	9.1	803	△18.4	856	△5.3	562	△4.9
29年3月期第1四半期	7,219	△11.2	984	△5.7	903	△17.2	592	△16.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 901百万円 (436.3%) 29年3月期第1四半期 168百万円 (△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19.16	—
29年3月期第1四半期	20.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	35,178	22,223	62.9	752.80
29年3月期	34,680	21,678	62.2	734.36

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,113百万円 29年3月期 21,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	4.0	1,780	△8.1	1,800	△4.9	1,200	△9.9	40.85
通期	33,000	△1.5	3,960	△13.8	4,000	△12.0	2,550	△15.9	86.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	30,165,418株	29年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	789,878株	29年3月期	790,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	29,375,295株	29年3月期1Q	29,424,092株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期1Q 252,400株、29年3月期 253,400株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期1Q 252,650株、29年3月期1Q 203,925株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調による輸出関連の回復や設備投資の持ち直し及び堅調な雇用情勢などにより緩やかな回復傾向にありました。世界経済におきましては、総じて回復傾向にあるものの欧米各国の政策運営の不確実性やアジア新興国等の景気の減速感など不透明な状況にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、市場ニーズである省エネ・静粛性を追求して生まれた新シリーズコンプレッサや環境負荷軽減に配慮したリークガード発電機、ユーザー目線に沿った高所作業車などを開発し、高性能・高品質ブランドの向上に努めてまいりました。また、ものづくりの原点である品質のさらなる向上に向けて、生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、北米マーケットにおいて昨年11月に契約しましたOEM販売が本格的に始まっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高については、国内が4,591百万円（前年同期比10.0%減）、海外が3,289百万円（前年同期比55.1%増）、全体で7,880百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は803百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益は856百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は562百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## ① 建設機械事業

建設機械事業では、国内はオリンピック関連工事の着工遅れなどにより車両系建設機械の出荷が低調に推移し、売上及び利益ともに前年同期を下回りました。海外は、北米マーケットにおけるOEM販売の開始やロシアにおけるエネルギー資源開発関係の需要回復、中国の経済政策による景気の持ち直しなどにより売上は前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高は6,118百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は887百万円（前年同期比20.6%減）となりました。

## ② 産業機械事業

産業機械事業では、国内において好調な企業業績を背景に設備投資に持ち直しの動きがあるなか、省エネ・静粛性にすぐれた商品群の投入やユーザーニーズを捉えたサービスの積極的な提供により好調に推移しました。その結果、売上高は1,761百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は225百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

## ① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、25,028百万円となりました。これは主に、債権回収により現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したこと及び商品及び製品が増加したことによるものであります。

## ② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、10,150百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

## ③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、9,783百万円となりました。これは主に、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び納税により未払法人税等が減少したことによるものであります。

## ④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、3,172百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

## ⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ544百万円増加し、22,223百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,193,668	9,322,893
受取手形及び売掛金	13,685,806	11,194,646
商品及び製品	2,767,796	3,094,941
仕掛品	170,379	158,526
原材料及び貯蔵品	575,052	599,796
繰延税金資産	340,540	458,412
その他	144,747	199,554
貸倒引当金	△756	△722
流動資産合計	24,877,235	25,028,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,574,532	5,595,300
減価償却累計額	△3,949,250	△3,981,045
建物及び構築物(純額)	1,625,281	1,614,255
機械装置及び運搬具	7,402,546	7,415,987
減価償却累計額	△5,414,917	△5,502,638
機械装置及び運搬具(純額)	1,987,628	1,913,348
土地	1,812,069	1,812,069
建設仮勘定	55,286	39,032
その他	1,305,822	1,324,143
減価償却累計額	△1,176,838	△1,190,644
その他(純額)	128,984	133,498
有形固定資産合計	5,609,250	5,512,203
無形固定資産	139,679	133,955
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,575	3,810,416
関係会社出資金	473,401	453,835
繰延税金資産	76,708	30,042
その他	220,140	219,356
貸倒引当金	△9,387	△9,237
投資その他の資産合計	4,054,438	4,504,413
固定資産合計	9,803,368	10,150,572
資産合計	34,680,603	35,178,621

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294,243	3,033,884
電子記録債務	3,447,557	3,372,468
短期借入金	330,000	745,000
未払法人税等	908,806	435,908
賞与引当金	619,234	965,335
役員賞与引当金	66,000	82,500
製品保証引当金	26,470	27,060
その他	1,265,183	1,120,949
流動負債合計	9,957,495	9,783,106
固定負債		
社債	500,000	500,000
繰延税金負債	—	110,441
株式給付引当金	80,716	85,353
役員株式給付引当金	45,903	52,640
P C B対策引当金	75,339	75,339
退職給付に係る負債	2,155,209	2,163,481
その他	187,225	185,112
固定負債合計	3,044,393	3,172,368
負債合計	13,001,889	12,955,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	13,340,487	13,547,809
自己株式	△320,907	△319,983
株主資本合計	20,323,719	20,531,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427,470	1,786,650
為替換算調整勘定	△76,698	△101,975
退職給付に係る調整累計額	△102,904	△102,644
その他の包括利益累計額合計	1,247,867	1,582,030
非支配株主持分	107,127	109,149
純資産合計	21,678,714	22,223,145
負債純資産合計	34,680,603	35,178,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,219,854	7,880,429
売上原価	4,919,676	5,651,066
売上総利益	2,300,177	2,229,363
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	148,495	161,099
製品保証引当金繰入額	—	590
役員報酬及び給料手当	444,407	435,789
賞与引当金繰入額	152,622	159,504
役員賞与引当金繰入額	15,000	16,500
退職給付費用	24,831	24,005
株式給付引当金繰入額	3,016	2,952
役員株式給付引当金繰入額	9,501	6,736
その他	517,779	618,891
販売費及び一般管理費合計	1,315,654	1,426,069
営業利益	984,523	803,293
営業外収益		
受取利息	2,051	1,255
受取配当金	10,979	7,104
為替差益	—	27,898
補助金収入	—	13,250
その他	8,625	15,586
営業外収益合計	21,656	65,094
営業外費用		
支払利息	3,096	1,567
為替差損	94,598	—
持分法による投資損失	4,229	10,166
その他	302	607
営業外費用合計	102,226	12,341
経常利益	903,953	856,047
特別利益		
固定資産処分益	—	351
特別利益合計	—	351
特別損失		
固定資産処分損	920	2
特別損失合計	920	2
税金等調整前四半期純利益	903,033	856,397
法人税、住民税及び事業税	331,069	407,625
法人税等調整額	△19,770	△118,388
法人税等合計	311,298	289,237
四半期純利益	591,735	567,160
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△371	4,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	592,106	562,857



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	591,735	567,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△370,315	359,180
為替換算調整勘定	△12,326	△11,729
退職給付に係る調整額	△5,879	259
持分法適用会社に対する持分相当額	△35,139	△13,547
その他の包括利益合計	△423,661	334,162
四半期包括利益	168,073	901,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,444	897,020
非支配株主に係る四半期包括利益	△371	4,302

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,482千円、147,600株、当第1四半期連結会計期間138,537千円、146,600株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,141千円、105,800株、当第1四半期連結会計期間80,141千円、105,800株であります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,646,119	1,573,734	7,219,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,646,119	1,573,734	7,219,854
セグメント利益	1,117,577	186,407	1,303,984

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,303,984
全社費用(注)	△319,460
四半期連結損益計算書の営業利益	984,523

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,118,575	1,761,854	7,880,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,118,575	1,761,854	7,880,429
セグメント利益	887,408	225,457	1,112,865

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112,865
全社費用(注)	△309,571
四半期連結損益計算書の営業利益	803,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。